

# 2030 年までに再エネ 3 倍を明記～COP28 の成果と課題～

早川光俊(自然エネルギー市民の会事務局長)

COP28 は、アラブ首長国連邦 (UAE) のドバイで 2023 年 11 月 30 日から 12 月 12 日までの予定で開催され、会期を一日延長した 12 月 13 日に UAE 合意 (UAE Consensus) を採択して閉会しました。

COP28 で、もっとも注目される交渉テーマは以下の 2 つでした。

- ① 第 1 回グローバルストックテイク (GST) で、脱化石燃料についての方向性と、2025 年までに提出が予定されている、2035 年の排出削減目標 (NDC) を引き上げる強いメッセージを出せるかどうか。
- ② 「損失と損害 (ロス&ダメージ) の基金 (L&D 基金)」の運用ルールに合意し、始動させることができるかどうか。

## 会期初日に L&D 基金の運用ルールに合意

COP28 の初日に L&D 基金の運用ルールについての決議が採択されました。こうした重要な交渉テーマが、会議初日に採択されることはかつてなかったことです。L&D 基金の交渉については、最後までもつれと思っていましたので、正直驚きました。採択と同時に、議長国 UAE とドイツがそれぞれ 1 億ドル (約 148 億円)、アメリカが 1,750 億ドル (約 25.9 億円)、日本が 1,000 万ドル (約 14.8 億円) の基金への拠出を表明しました。

基金が始動したことは評価できますが、この拠出額では L&D に対処するにはまったく足りません。

## グローバルストックテイク (GST) 決定

GST というのは、5 年ごとに 1.5 ℃目標に向けた世界の進捗状況を評価し、各国の削減目標の引き上げを検討してもらうための制度です。

GST 決定では、「1.5℃経路に沿って温室効果ガス排出量を深く、迅速かつ持続的に削減する必要性を認識する」とし、締約国に対し、「世界的な努力

に貢献するよう求める」としています、GST 決定の概要は以下のとおりです。

- ① 2030 年までに世界で再生可能エネルギーの導入量を 3 倍にし、世界平均でエネルギー効率の改善率 (年率) を 2 倍にする。
- ② 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的削減に向けた努力を加速する。
- ③ 科学に沿って、2050 年までの正味排出量ゼロを達成するために、決定的に重要なこの 10 年間で行動を加速し、公正で秩序ある衡平な方法で、エネルギー・システムにおける化石燃料からの脱却を図る。
- ④ 再生可能エネルギー、原子力、特に排出削減対策を行うセクターにおいては CCUS (炭素回収・貯留・利用) を含む排出削減・除去技術、低炭素水素製造を含む、ゼロエミッション技術および低排出技術を加速する。

## 化石燃料からの脱却

「石炭火力」ではなく、「化石燃料からの脱却を図る」とされたことは、重要です。ここでの「化石燃料」とは「すべての化石燃料」を意味し、こうした合意は初めてのこと、歴史的と言ってもよいと思います。

また、「2030 年までに温室効果ガス排出量を 43% 削減、2035 年までに 60% 削減 (いずれも 2019 年比)、2050 年までに CO<sub>2</sub> 排出量実質ゼロ」も明記されています。2025 年には各締約国は新たな削減目標 (NDC) を提出することになっており、2035 年目標の提出が推奨されています。その意味で、「2035 年までに 60% 削減」が明記されたことは重要です。

さらに、2025 年に提出する各国の NDC に「どのように今回の GST の結果を考慮したかの説明が必要」とされています。これも各締約国に対し、NDC を 60% 削減に引き上げることを促すものとして重要です。



2月9日(土)「気候正義」を求め、COP28会場内で気候マーチが開催され、「Cease Fire Now!(今すぐ停戦を!)」、などウクライナやガザの停戦を求めるスローガンが掲げられました。©CASA

### 再エネ3倍、エネルギー効率改善率2倍

GST決定には、議長国 UAE が強いこだわりを持っていた「2030年までに再エネを3倍に、エネルギー効率改善率を2倍にする」が明記されました。

こうした記述が明記された背景には、2023年9月に国際エネルギー機関 (IEA) が、1.5°C目標を達成するには、2030年までに再生可能エネルギーを3倍に拡大することが必要と提言したことがあります。この IEA の提言を受けて、「再エネ3倍、エネルギー効率改善率2倍声明」に118か国が署名しました。これによって、2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量は、少なくとも1万1,000ギガワットに増やす必要があります。

こうした合意がなされたことは再エネの普及を促進する効果が期待されます。

### 原発を削減対策に

GST決定は、排出削減対策として、再生可能エネルギーや CCUS (炭素回収・貯留・利用) と並べて、原子力を排出削減対策として位置付けています。GST決定で「原子力利用」が対策として位置付けられた背景には、アメリカやイギリスが主導したとされる「2050年までに世界の原子力発電

設備容量を、2020年比で3倍とすることや小型モジュール炉 (SMR) の開発加速や原子力を活用した水素の製造」などが盛り込まれた「原子力3倍声明」に22カ国が署名したことがあります。この声明には、イギリス、フランス、日本や議長国 UAE も署名しています。しかし原発には、コストが他の電源に比べて非常に高いこと、放射性廃棄物処理などの問題があること、なによりも原発は原爆の開発から始まった技術で、運転後に残るウランやプルトニウムは、核兵器に転用できることを忘れてはならないと思います。

### 頻発する異常気象と気候変動の急速な進行

世界中で、異常高温、水害、森林火災などの異常気象が頻発しています。2023年の世界の平均気温も、温室効果ガス排出量も、過去最高を記録すると言われています。

国連のグテーレス事務局長は、「地球温暖化の時代は終了し、地球沸騰化の時代が始まった」と言っています。

1.5°Cへの道は急速に狭まっています。